



2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日
東

上場会社名 株式会社キャスター 上場取引所
 コード番号 9331 URL https://caster.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中川 祥太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 酒井 佑介 (TEL) 050-5893-4549
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け ※アナリスト・機関投資家も参加可)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績(2024年9月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	1,164	—	△143	—	△145	—	△147	—
2024年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 △147百万円(—%) 2024年8月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	△75.31	—
2024年8月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2024年8月期末より連結財務諸表を作成しているため、2024年8月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2025年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2025年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	2,257	956	42.3
2024年8月期	2,455	1,103	44.9

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 955百万円 2024年8月期 1,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,037	13.4	10	—	△18	—	△13	△7.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社LUV0、除外 1社(社名) —
 (注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の重要な変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期1Q	1,960,460株	2024年8月期	1,960,460株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	—株	2024年8月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年8月期1Q	1,960,460株	2024年8月期1Q	1,798,729株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日公表するとともに、当社ウェブサイト (<https://caster.co.jp/ir/>) に掲載しております。また、2025年1月15日(水)に個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日の詳細、参加方法等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲の重要な変更)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

2024年6月に株式取得しましたグラムス株式会社は決算期が5月のため2024年6月～8月、2024年9月に設立した連結子会社である株式会社LUV0は2024年9月～11月の業績を当第1四半期連結会計期間の連結業績に含んでおります。当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間との比較分析は実施しておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んできたことから、景気は緩やかに回復しております。一方で、地政学的リスクの高まりを背景としたエネルギー・原材料価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが展開する事業を取り巻く環境としましては、少子高齢化の進行等に伴う生産年齢人口の減少による人手不足や人件費の高騰などが大きく影響し、慢性的な人手不足の厳しい状況が続いております。帝国データバンクの「人手不足に対する企業の動向調査(2024年10月)」によると、2024年の「人手不足倒産」は10月時点で287件と過去最多だった2023年の通年(260件)をすでに上回り、2年連続の過去最多を記録しました。「仕事はあるが、人手不足で受けきれない」といった声が業種を問わず多くの企業から上がっており、業務効率化に向けた省人化への着手も人手不足が原因で進まないといったことも経営課題になりつつあります。

このような環境のもと、当社創業時からのミッションである「リモートワークを当たり前にする」のもと、バックオフィス業務などを国内外から参画するリモートワーカーがオンラインで代行するアシスタントサービス「CASTER BIZ」シリーズ等の提供に加え、業務効率を向上させるSaaSベンダーやBPOベンダーとのアライアンスにより、人手不足に悩む企業へ「解決策と人材」を提供することや、技術面や生産性向上を支援するBPaaSの取り組みに加え、クライアント企業への生成AI導入支援を進めるなど、人手不足への解決策を提供しております。2024年11月末時点のサービス導入企業数累計は約5,200社(当社単体)、従業員数は840人(当社単体、臨時従業員含む)と順調に拡大しております。

また、2024年9月に株式会社オルツとの合併会社である株式会社LUV0を設立し、生成AIを活用したプロダクト開発及びサービス運用を展開しております。同年11月には、KPMGジャパンとの協業による経理業務改革支援に向けた取り組みを開始し、サービスの構築を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,164,958千円、営業損失143,229千円、経常損失145,409千円、親会社株主に帰属する四半期純損失147,651千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「WaaS事業」としていた報告セグメントの名称を「BPaaS事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(BPaaS事業)

BPaaS事業は、低ロットサービスのマーケットフィットが進み、大幅に稼働社数を拡大するとともに、各種サービスの解約率は低下しました。ARPU(顧客平均単価)は低下するも、LTV(顧客生涯価値)は引き続き良好な水準を維持しております。費用については、CAC(顧客獲得単価)の抑制を進める一方、サービス体制の強化、専門サービスの運営にあたる人材獲得等の先行投資を進めました。

以上の結果、売上高900,960千円、セグメント利益(営業利益)153,602千円となりました。

(その他事業)

その他事業は、人手不足による中小企業の採用難である状況を受けてリモート人材の紹介・在宅派遣の売上高は横ばいで推移しております。また、2024年6月にグラムス株式会社をグループに迎え、当第1四半期連結会計期間から連結損益計算書に取り込んだことにより、売上高を押し上げました。費用については、海外事業撤退が一巡したことで抑制できています。

以上の結果、売上高263,997千円、セグメント損失(営業損失)51,080千円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,257,669千円となり、前連結会計年度末に比べ197,552千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が205,657千円、売掛金及び契約資産が17,965千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,301,121千円となり、前連結会計年度末に比べ50,949千円減少いたしました。これは主に、未払費用が16,129千円増加したものの、未払法人税等が24,842千円、流動負債のその他が29,972千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は956,548千円となり、前連結会計年度末に比べ146,602千円減少いたしました。これは主に、株式報酬費用の計上により新株予約権が1,048千円増加したものの、利益剰余金が147,651千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の連結業績予想につきましては、2024年10月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,886	1,431,229
売掛金及び契約資産	351,908	333,942
その他	70,892	106,749
貸倒引当金	△4,158	△3,854
流動資産合計	2,055,529	1,868,067
固定資産		
有形固定資産	17,708	17,040
無形固定資産		
のれん	368,590	355,120
その他	10,414	14,895
無形固定資産合計	379,004	370,015
投資その他の資産		
その他	3,771	3,569
貸倒引当金	△792	△1,022
投資その他の資産合計	2,979	2,546
固定資産合計	399,692	389,602
資産合計	2,455,221	2,257,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,339	44,555
短期借入金	330,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	37,568	37,568
未払費用	399,425	415,554
未払法人税等	31,725	6,882
支店閉鎖損失引当金	11,251	2,435
その他	333,077	303,105
流動負債合計	1,183,386	1,140,100
固定負債		
長期借入金	158,042	149,007
退職給付に係る負債	2,590	4,514
その他	8,051	7,498
固定負債合計	168,683	161,020
負債合計	1,352,070	1,301,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,614	190,614
資本剰余金	1,580,963	1,580,963
利益剰余金	△668,800	△816,452
株主資本合計	1,102,776	955,124
新株予約権	374	1,423
純資産合計	1,103,151	956,548
負債純資産合計	2,455,221	2,257,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,164,958
売上原価	715,931
売上総利益	449,027
販売費及び一般管理費	592,256
営業損失(△)	△143,229
営業外収益	
受取利息	61
補助金収入	760
その他	668
営業外収益合計	1,489
営業外費用	
支払利息	1,641
支払手数料	1,246
その他	781
営業外費用合計	3,669
経常損失(△)	△145,409
特別損失	
支店閉鎖損失	1,240
特別損失合計	1,240
税金等調整前四半期純損失(△)	△146,649
法人税、住民税及び事業税	1,002
法人税等合計	1,002
四半期純損失(△)	△147,651
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△147,651

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純損失(△)	△147,651
四半期包括利益	△147,651
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△147,651
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2024年9月1日 至2024年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結累計期間において、2024年9月2日付で株式会社LUV0を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2024年9月1日 至2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	BPaaS事業	その他事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	900,960	263,997	1,164,958	1,164,958	—	1,164,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,232	—	2,232	2,232	△2,232	—
計	903,193	263,997	1,167,190	1,167,190	△2,232	1,164,958
セグメント利益又は損失(△)	153,602	△51,080	102,521	102,521	△245,751	△143,229

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△245,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△245,758千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「WaaS事業」としていた報告セグメントの名称を「BPaaS事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自2024年9月1日 至2024年11月30日)	
減価償却費	1,675千円
のれんの償却額	13,469

(重要な後発事象)

(海外子会社の設立)

当社は、2024年12月25日開催の取締役会において、ベトナムに海外子会社として、新たに開発拠点を設立することを決議いたしました。

1. 海外子会社設立の理由

当社は創業より「リモートワークを当たり前にする」をミッションに掲げ、「既存事業の拡張」と「セグメント拡大」の2軸で売上成長を加速させることを目指しております。

この戦略実現に向け、テクノロジー/生成AI技術を活用した生産性向上や新サービス立ち上げを推進するため、更にグループ全体での技術開発投資を強化していく段階です。

国内のエンジニア採用市場では十分な人材確保が困難であること、グラムス株式会社がベトナムにおけるオフショア開発のノウハウを保有していることを踏まえ、優秀なエンジニア人材を採用し、システム開発を行う拠点として、ベトナムに海外子会社を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

(1)	名称	未定	
(2)	所在地	Ho Chi Minh City, Vietnam	
(3)	代表者の役職・氏名	未定	
(4)	事業内容	当社グループで運営する事業に関連するシステム開発	
(5)	資本金	未定	
(6)	設立年月日	2025年4月(予定)	
(7)	大株主及び持株比率	当社 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社 100%出資により設立されます。
		人的関係	当社社員1名が当該子会社の取締役、1名が監査役を兼務する予定であります。
		取引関係	当社事業におけるシステム開発業務を行う予定であります。